

新型コロナウイルスの感染拡大による生活困窮者自立支援事業への影響について

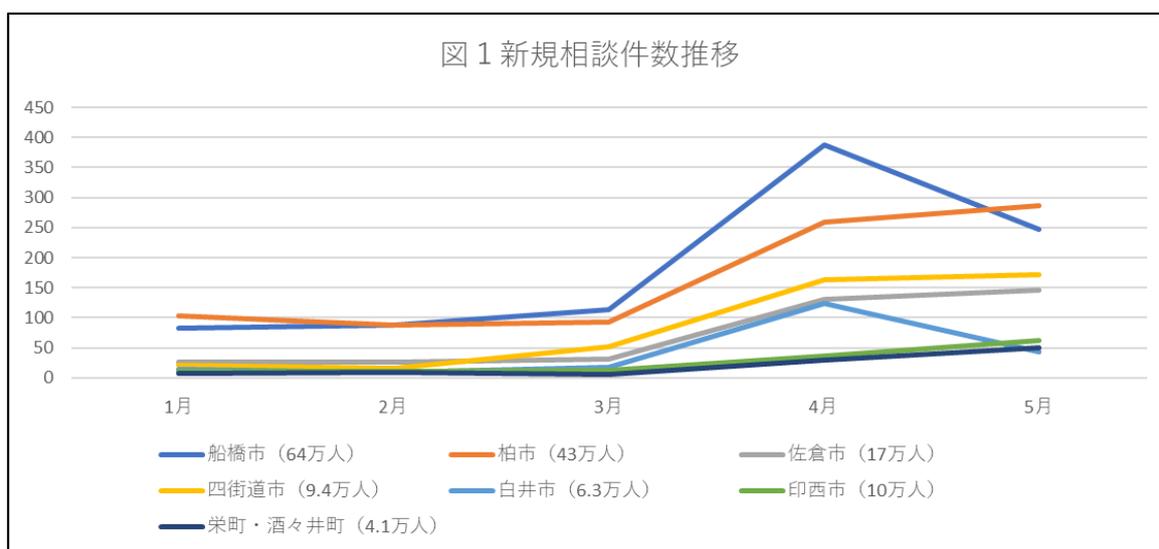
1. 相談件数の増加

3月下旬からの相談件数の増加は4月に入ってより顕著になり、5月も同様の傾向が続いている。新規件数が減少している自治体もあるが、その他の自治体では、概ね更に増加の傾向がみられる（船橋市は途中から市役所が直接住居確保の相談を受け付けるようになったため、生困窓口の新規は見かけ上減っているが、市役所が受けた住居確保の相談を合わせると激増している）。

自治体（人口）	1月	2月	3月	4月	5月	5月住確相談	5月住確申請
船橋市（64万人）	82	88	114	388	248	157(753)	304
柏市（43万人）	104	88	93	260	286	243	116
佐倉市（17万人）	26	26	31	131	146	122	45
四街道市（9.4万人）	22	16	52	164	171	55	20
白井市（6.3万人）	15	10	17	124	44	24	0
印西市（10万人）	11	11	12	36	63	48	4
栄町・酒々井町（4.1万人）	8	9	6	30	51	46	8

※船橋市の住確相談の（）内の数字は市役所が直接受けた件数。

※各数値は暫定的なものです。



2. 相談の傾向（要約）

①相談者の属性

アパートで一人暮らしをしている 20～40 代の相談者が増えている。これまでの相談者とは違う層の相談者が多く、ごく普通に仕事をして生活をしていた方も相談にきている。社会の中に貧困が広がっていると感じられる。

②住居確保給付金の対象外になる方の相談

持ち家でローンが支払えない方や、収入は基準を超えているが借金返済があるために家賃の支払いが難しくなっているパターンなど。

③外国籍の方からの相談

特に成田空港に近い自治体では外国籍の方からの相談が増えている。在留期間切れや就労の可否など、在留資格に関する課題がある。また、言葉の壁により相談対応に困難が生じている。

④住居確保給付金の事務手続きの煩雑さ

制度説明、申請書類の確認など事務処理に相談員が終われている状態。どうしても事務的な対応にならざるを得ず、伴走型支援が難しい状況にある。これは現場の相談員の「本当はもっと丁寧な支援がしたいのに」という思いにもつながっている。

⑤住確と総合、緊急小口の組み合わせ申請

住居確保給付金の申請と同時に緊急小口または総合支援資金も同時に申請する方が多い、自治体によっては住居確保申請者の 6 割近くが同時申請をしている。ただ、新型コロナの影響が長く続けば、就職より先に給付金や貸付金が底を突いてしまう可能性がある。

⑥雇用情勢の地域差

都市部に近い自治体では一定の求人がある一方、地方では求人自体が少ない、業種が偏っているなど、就労支援が難しい状況にある。新型コロナの状況をみつつ、企業開拓を進める必要があるが、現状では企業開拓を進める人手が足りていない状況。

⑦ひきこもりや障害に関する相談の減少

コロナの感染予防への意識の影響か、経済的困窮以外のひきこもりや障害に関する相談が少なくなっている。本来、相談に来たほうがよい方が相談にこれていない可能性がある。

以上